2023 年度事業報告

(2023年4月1日から2024年3月31日)

特定非営利活動法人長野県NPOセンター

2023年度事業の総括 ~事業の成果・課題と今後の展望~

2023年度は、新型コロナウィルス感染症の5類感染症への移行により、さまざまな制約が緩和され、まさしく市民活動の本格的な再起動の年となった。対面でのイベントも次々と開催され、各所で賑わいが戻ってきた。また、オンラインでのイベントも引き続き活発に開催され、地域や分野を超えたコミュニケーションの広がりと深まりが見て取れた。

若者事業では、「ながの地域まるごとキャンパス」「ユースリーチ」等これまでの実績を買われ、長野市から「ながの若者チャレンジ応援事業」を受託、10月には市民協働サポートセンターに隣接する形で若者の活動拠点"ながの若者スクエア「ふらっとり」"がオープンした。若者たちと一緒に場を創ることは苦労も多いが、担当課である長野市企画課も一緒に対話しながらのプロセスはスタッフにとっても貴重な経験だった。佐久平まるごとキャンパス事業はこれまで佐久市からの委託事業だったが、2024年度から実行委員会形式に移行するため、スタッフは企業からの協賛金集めに奔走、多くの共感を得ることで事業継続を果たした。

長野県は2019年の令和元年東日本台風災害により大きな被害が発生した。全国では毎年のように大きな 災害が頻発している。このような状況から、有事の際には県域の災害中間支援組織として重責を担うことが求 められている。そのため、行政・社会福祉協議会との三者連携の核となる「長野県災害時支援ネットワーク」 強化事業を、当法人が事務局となり、休眠預金等活用事業などを財源として、2023年度から3年かけて取 り組んでいる。本年1月1日に発生した令和6年能登半島地震では、長野県からキッチンカーによる食支援を 実現した。これまで長野県との協働で災害時の食支援を確立するための事業を積み上げてきた成果と言え、分 野ごとのネットワーク構築にも引き続き力を入れていく。

SDGsについては、言葉自体は浸透しているように見えるが、世界的には2030年の達成が危ぶまれている。「誰ひとり取り残さない」地域・社会は一人ひとりの主体的な関わりが重要であり、小さな取り組みの積み上げを大切に考えたい。そのため、地縁組織との協働による地域づくりには今後も力を入れていきたい。

今、中間支援組織の役割が社会から強く求められていることを実感している。長野市がモデル的に実施したこどもの体験格差解消のための「長野市こどもの体験・学び応援事業(通称:みらいハッケンプロジェクト)」では、地域コーディネーターが新設された。障害や生活困窮等でプログラムに参加しづらい家庭の支援や、個々のニーズに応えることができる事業者の発掘を主な役割としている。我々の強みである地域の多様な団体・個人とのネットワークと、孤立しがちな人々のサポート経験のあるスタッフがいることでその役割が果たせている。以前は"コーディネーション"に対価を求めることが難しい状況だったが、社会の認識に変化を感じる。個の支援とともに、その人たちの声を聴き、それを市民活動に結び付けながら、社会にはたらきかけていくことも中間支援組織としての重要な役割であることを改めて肝に銘じたい。

2024年4月当法人は25周年を迎えた。この機に当法人を全面的に支えてくれる「法人のファン」を増やしたいとクラウドファンディングを実施し、160万円を超える寄付をいただいた。感謝するとともに身の引き締まる思いで新しい年度を迎えている。これまで参加と協働を創り出すため、多様な主体との関係づくりに力を入れながら各事業を実施してきたことが結実しようとしている。25年前に熱い思いで法人を設立し、ここまで思いをつないでくれた諸先輩方に改めて敬意を表したい。そして、2024年3月8日に志半ばで逝去した前代表理事山室秀俊の功績も併せて振り返り、組織一丸となって前進する糧としたい。

SDGs推進、教育機関との協働事業

■事業の区分

☑自主(教育機関への出前授業) ☑補助・助成(県社会福祉協議会・信州環境カレッジ)

■担当者名(責任者は * 印)

*吉田喜美夫・山室秀俊・阿部今日子・戸井田由奈・田中一樹・粟津知佳子

1. 事業の目的・目標

探究的学習や地域連携、ESD教育への関心の高まりに応えて、SDGs学校出前講座やカードゲーム、寄付の教室等を請け負って、講義を通して社会課題に対する理解を深めるとともに、先進的なNPOや地域に根差した活動を紹介することにより、若者の社会参画を促してセンターのミッションである「人と地域の参加・協働を創り出す」ことを実現する。

2. 実施内容

- 1. 信州環境カレッジ学校講座
 - (1) SDG s 講座

5月8日 中野市中野平中学校(講師:吉田) 10月12日 浅科中学校(佐々木) 2月28日 篠ノ井高校(吉田)

(2) カードゲーム

7月25日 野沢北高校(田中ほか) 9月7日 佐久平総合技術高校(田中ほか) 10月23日 長野西高校(田中ほか)

2. 地域講座

7月4日 長寿社会開発センター佐久支部(栗津) 11月7日 長野県曹洞宗第二宗務所布教師会(戸井田) 11月29日 長野県曹洞宗第二宗務所布教師会(戸井田)





<カードゲーム参加者の感想>

- ○1つの目標を達成するのが、こんなに難 しいと思わず、すごく大変だった。
- ○社会全体の状況を見ながらやらなければ いけないとよくわかった。
- ○行政や民間といっしょに事業することも 大切だと思った。

3. 県SDGs推進企業への働きかけ

長野県SDGs推進企業に登録されている2,229社(2024年1月31日現在)が利用できるNAGANO SDGs BUSINESS PORTAL([長野県公式] 長野県SDGs推進企業情報サイト)内で、「SDGsコネクト信州」と講師派遣、カードゲーム等を案内しているが、具体的な依頼や相談は来なかった。2024年1月に登録を更新。

4. 信州産学みらい共創会への参加と働きかけ

信州大学と企業・公的機関が連携して地域貢献をめざす一般社団法人信州産学みらい共創会(旧信州大学みらい産業共創会)に賛助会員(会費免除)として参加。センターからの講師派遣とカードゲーム等を案内し、2024年度内の実施を検討している。

5.「SDGsコネクト信州NEWS」での情報発信

学校講座や地域講座の様子、SDGsに関連する取り組みなどを紙面にまとめ、2023年4月から翌3月末までの間に20件のNEWSを掲載した。

6.「SDGs取組に関するNPO市民活動団体の全国調査」プロジェクトへの参画

一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク(東京)の事業にプロジェクト委員として参画。調査項目に関する議論から、アンケート依頼の連絡調整、分析、2月フォーラムの企画運営まで、年間通して活動。 全国1,181団体からの回答をもとに、今後のSDGs推進についての事業を継続していく。

3. 課題および展望

学校講座は前年度の実績と比べて中学校 \triangle 2・高校 \triangle 1となったが、学校でのSDGsと探求的な学びが深化してきた結果と受け止めている。地域講座での長野県曹洞宗第二宗務所布教師会は異色だが、多様なセクターでSDGsが意識され、推進に向けて動いている感がある。今後は多彩なセンター講師陣による地域講座や企業での研修、カードゲームなどに加え、新たな講座の提案などをして、出前先の掘り起こしに努めていく。

全国調査の取り組みに参加し、議論する中で学ぶことも多くあった。また、鳥取県や秋田県、大分県などとの交流が深まり、地方ならではのSDGs推進について考える機会となった。今後も「高質な田舎」メンバーとして次の事業展開について議論を重ねていく。

SDGsコネクト信州については、SDGsジャパンの事業との兼ね合いから、あり方を見直すなど検討を進めたい。

■事業名

地域循環共生圏推進事業(信州環境カレッジ協働講座・信州地域における協働取組の促進のための事業)

■事業の区分

□自主 ☑補助・助成(信州環境カレッジ) ☑受託(EPO 中部)

■担当者名(責任者は * 印)

*山室秀俊・阿部今日子・戸井田由奈・吉田喜美夫

1. 事業の目的・目標

SDGsのゴール達成に向けて、あらゆる世代の人々と持続可能な地域を実現するためには、具体的な活動や日常に落とし込んだ取り組みの周知と意識啓発が必要となる。特に環境分野に特化した内容ではなく、日々の暮らしの中でできることの見える化、「やってみたい」と思わせる仕掛けを講じる一つとして講座を開催する。

また、地域循環共生圏について知りたい、チャレンジしたいという地縁組織等との協働についても積極的に働きかけをして、多方面からの実現を図る。

2. 実施内容

1. 信州環境カレッジ協働講座

小学校3年生~6年生の子どもと家族を対象に、SDGsを身近に感じ、学び、遊びやくらしの中で具体的なアクションにつなげることを目的にして「親子でSDGs講座」を全3回開催した。

(1) ミッション①「あなたもサンキャッチャーになろう!!」

8月3日(木)9:30~12:30、長野市若里公園、参加者23人

講師: NPO法人みどりの市民

講義:「地球温暖化と再生可能エネルギーについて」(信州大学 高木直樹特任教授)

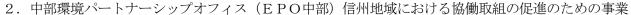
(2) ミッション②「エシカルを学んで、買い物で社会に投票しよう!」

8月6日(木)10:00~12:00、佐久市野沢会館、参加者7人

講師:長野県 NPO センター 戸井田

(3) ファイナルミッション「ミッションコンプリート交流会」 9月22日(土)10:30~12:00、市民協働サポートセンターまんまるテーブル、 参加者10人(大人4人、子ども6人、うちオンライン2人)

①・②それぞれの自由研究結果を持ち寄って成果発表会。ほかの人の発表を聞き、新たな気づきを得て、 地域や社会の課題を自分のこととして考える機会になった。



(1) 食育と農による持続可能な地域づくりを考えるワールドカフェ

食育活動や農作業体験の提供など「食」と「農」に関連して取り組んでいる団体や個人、農業者、消費者に幅広く参加を呼びかけ、食と農をめぐって抱えている課題や日頃の思いをワールドカフェ形式で参加者が自由に話し合い、課題解決と持続可能な地域づくりに向けた新たな「つながり・共創」を生み出して、信州における協働の取組を促進する機会とした。

2024年1月13日(土) 10:00~14:00、長野市ふれあい福祉センター、参加者16人協力団体:NPO法人食育体験教室・コラボ、信州ひらがな料理普及隊旬食の会

(2) 草刈りバスターズは地域のやっかいごとを刈り払えたか

急激な人口減少が進む中山間地において、豊かな暮らしを維持するための新たな担い手創出の実践として、長野市芋井地区で取り組んでいる「草刈りバスターズ養成事業」などの事例を学び合い、地域の課題解決と関係人口の創出を考える取組の波及を考える機会とした。

2024年2月4日(日)14:00~16:30、長野市ふれあい福祉センター、参加者18人

事例発表: 芋井地区住民自治協議会、長沼ワーク・ライフ組合

3. 課題および展望

信州環境カレッジの協働講座は3年目となった。子どもを通して子育て世代への普及啓発を考えた企画。佐久会場は佐久市で開催される大型の子どもイベントと重なってしまい、参加者が伸び悩んだが、長野会場はみどりの市民の協力もあり、平日だったが多くの親子が参加した。今後も事業は継続されると聞いている。新たな年代への訴求も含めて企画を考えていく。

EPO 中部の事業はこれまで地区単位での開催が多かったが、広く集客を狙って長野市及び近郊の団体とテーマでつながることを視野に企画した。ここでの出会いが新たな事業につながる可能性も出てきており、成果ととらえている。開催時期については、テーマによっては早めの検討が必要と思われる。





■事業名

中間支援組織、行政との協働事業、他団体との協働事業

■事業の区分

☑自主 □補助・助成() ☑受託() ☑管理

■担当者名(責任者は * 印)

*山室秀俊・阿部今日子・粟津知佳子・吉田喜美夫・石坂みどり・戸井田由奈・田中一樹

1. 事業の目的・目標

市町村、県域、圏域、全国域の中間支援団体等と協働して、交流イベントでの事例紹介・講座やNPOの運営、資金調達に関する講座講師を務めるとともに、県域、圏域、全国域の研修・大会の企画運営に積極的に参画し、市民活動の活性化と多様なステークホルダーとの協働を促進する。

中間支援組織の強みを発揮して、行政、地域金融機関、非営利組織、教育機関、地域組織など多様な主体と協働による取り組みを推し進める中で、新たな社会の仕組みづくりにも積極的に関与する。

新たな社会の創造を実現するために、協働の現場において変革を促し、ビジョン実現のためのプロセスを支援し、必要となる社会資源をつなげ、問題解決の様々な手法や仕組みを提示する機能を発揮する。

2. 実施内容

- 1. 中間支援組織との協働
- (1) 長野県の中間支援組織ネットワーク(年3~4回のオンライン会議) 県広報・共創推進課を含めて13団体・組織が参加。持ち回りでテーマを設定。近況報告やイベント予告、情報共有をした。6月1日、9月26日、12月8日、2月13日
- (2) 長野県長寿社会開発センター

協働により高齢者の社会参加、「生涯現役」で活躍できる社会環境の構築を推進する。シニア大学専門コース(ビジネスコース)の年間9回の講師を担当。個別のアドバイスも行った。

シニア大佐久支部講座講師・ファシリテーター 他

(3) 全国の中間支援との協働

全国組織との協働により、県内における市民活動の幅広いサポートを実施

- (ア) 中部環境パートナーシップオフィス(再掲:地域循環共生圏) 地域協働コーディネーター長野県担当として、SDGs、ESD の県内普及のためにイベント を開催した。
- (イ) 日本NPOセンター及び全国の中間支援センター
 - ・NPO スタッフ初任者研修講師派遣
 - ・中間支援センターの研修会(ともしびひみつゼミ)、情報交換会(ワクワク会議)に参加
- (ウ) 日本ボランティアコーディネーター協会
 - ・協会の講師を交えた会員との学び愛の場 COCO サロンへの参加
 - ・全国ボランティアコーディネーター研究集会への参加者 2人
- (エ) CRファクトリー
 - ・コミュニティフォーラム(2024年3月16日)にスタッフとして参画1人・参加1人
 - ・オンラインコミュニティ「つよあたアライアンス」の運営と企画に携わった。

2. 行政との協働

(1) 長野県

協働環境の構築、審議会等への参加

- 長野県広報・共創推進課が企画するNPO法人運営セミナーの企画参画及び講師派遣 年4回
- 男女共同参画審議会委員
- オーパーフレックス新校懇話会

他

(2) 長野市

協働環境の構築、審議会等への参加

• 行政改革審議会審議委員、生活支援体制整備推進協議会会員、ながのまちづくり活動提案審査会委員、

地域福祉審議会、地域福祉推進会議委員、男女共同参画審議員、(一社)こども財団評議委員として会議に参画した。

- ◆ 人権・男女共同参画課「女性のための地域活動セミナー」講師
- 住民自治協議会研修会等講師
 - 安茂里地区住民自治協議会「安茂里地区包括ネットワーク会議」講師
 - ・小田切地区住民自治協議会「小田切地区包括ネットワーク会議」ファシリテーター
 - ・戸隠地区住民自治協議会 支え合い活動検討会アドバイザー 他
- (3) 佐久市

協働環境の構築

- 協働に関する職員研修への講師派遣
- 男女共生市民フォーラムへの講師派遣
- ◆ 隔週での定例会の実施
- (4) 安曇野市
 - 安曇野まちづくりフォーラムへの講師派遣
- 3. 他団体との協働事業
- (1) 審議会等(長野県社会福祉協議会等)への参加、講師派遣、委員等
 - 長野県社会福祉協議会評議員、まちづくりボランティアセンター運営委員
 - 小諸市社会福祉協議会助成金セミナー 講師派遣
 - 長野県生活協同組合連合会講座 サポーター
 - 創錬の森市民大学大学院 講師派遣
 - 長野ロータリークラブ 卓話登壇
- (2) 日本NPOセンターと損害保険ジャパン株式会社の協賛で、いきものが住みやすい環境づくりを行う「SAVE JAPAN プロジェクト」を、NPO法人 生物多様性研究所あーすわーむと協働して主催 6月4日(日)「親子で探検!牧場の生きものワールド こっそりお宅はいけん!」

7月22日(土)~23日(日)「夏の牧場調査隊!水辺と夜の生きものを調査しよう」合計33人参加

- (3) 公益財団法人チャンス・フォー・チルドレンが長野市から受託した子どもの体験格差解消のための事業「みらいハッケンプロジェクト」に地域コーディネーターとして参画。特に多様な体験プログラム構築とコンタクトが難しい家庭・子どものサポートをした。
- (4) 地域づくりネットワーク長野県協議会

長野県及び長野地域振興局圏域の地域づくり団体の支部長として、ネットワークのあり方検討を推進。

- (5) ながの協働ねっと事務局担当
- 4. 子どもおよび多世代居場所づくり支援

子どもの居場所・こどもカフェを地域に普及拡大するため、上田地域こどもカフェ推進地域プラットフォーム、長野地域こどもカフェプラットフォーム(いずれのネットワークもこどもの居場所・こどもカフェの 実施団体、支援団体、行政で組織)に世話人(長野は代表世話人)として参加し、情報共有、課題に対する 検討、人材育成研修会の企画・実施を行った。

5. ながの子ども・子育てフェスティバルの協働実施

こどもたちの健やかな成長を願い、安心し生み育てやすい長野市の実現に向けて、長野市及び市内こども 支援団体等で組織する実行委員会に参画。長野県立大学「いい育児の日企画」との共同開催とした。また、 開催に際しては、事務局としても参画、また、子育て支援団体の交流の場にてファシリテーターをつとめた。

- ながの子ども・子育て応援フェスティバル 「出会いがいっぱいここで広がる子育ての環(わ)」開催 11月19日(日) 場所:長野県立大学三輪キャンパス いい育児の日イベントとの共催
- 交流ワークショップ
 - ・第1回 10月11日 フェスティバルに向けての意見交換
 - ・第2回 1月31日 フェスティバル振り返り、次年度に向けた課題共有とアイデア出し

■事業名

市民協働サポートセン	ター
------------	----

■事業の区分

口自主	□補助・助成() ☑受託 (長野市)	□管理

■担当者名(責任者は * 印)

*阿部今日子・戸井田由奈・田中一樹・百瀬由美子・増田汐里・花石多希子

1. 事業の目的・目標

「出会って つながって コラボしよう!!」を合言葉に、協働が生まれる未来創造拠点として「出会う つながる」「知る 学ぶ」「伝える」「相談する」の4つの機能をさらに充実させるよう取り組んだ

- ◆ 市民の対話促進、社会・地域の課題解決への市民参加の推進
- ◆ 市民活動団体等のマネジメント力向上を中心とした自立支援・協働推進
- ◆ 多様な主体による協働のコーディネートと新たなコミュニティの創出による市民社会の構築と地域課題の解決

2. 実施内容

市内 に事務所 等 を有する 市民公益活動団体・地縁組織・住民自治協議会・企業等を対象とした支援業務

(1) 団体のネットワークの強化・拡大

交流事業(各種団体との協働企画で実施) ・NPOカフェまんまる(SDGsまんまる他含む) 8回 209 人参加・地域まんまる1回 89 人参加 合計 298 人参加

市民活動への参画促進事業 ・まんまるサロン(作業を取り入れた交流の場) 19回 136人参加団体に関するデータベース作成 団体データ数(個人事業主・企業等も含む) 186件

(2)情報の受発信業務

機関誌まんまる発行 社会の動きを捉えた特集を企画 毎号 1,700 部×4 回発行 市内各所に配架 団体や全国からのイベント・講座・助成金等の情報収集および発信 団体からの情報受取件数 529 件、助成金情報受取件数 140 件。ホームページアクセス数 76,212 件(前年比 113%)、facebook 73,692 件(前年比 68%)、Instagram10,392 件(前年比 60%)

市民活動を紹介する新企画まんまる Youtube 計5回 再生回数 481回

- (3) 市民活動団体等の運営等に関する相談とコーディネート 相談対応件数(「ながのまちづくり活動支援事業補助金」申請団体の事前相談含む) 247 件 前年比71%。問い合わせ件数 5,246 件 前年比93%。
- (4) 団体・個人の育成 各種講座の実施

初歩講座3回、広報講座「Word で広告をつくろう!」・連続講座(助成金・組織運営)「NPO の資源を獲得する!」・住民ディレクター講座「番組づくりは地域づくり」・会計相談会各1回。参加者数合計81人

※ 年間のセンター利用者総数 6,404人

3. 課題および展望

これまでながの協働ねっとや実行委員会とともに作り上げてきたながの地域まるごとキャンパス事業は、今年度から若者チャレンジ応援事業として長野市の委託事業となった。若者の拠点「ながの若者スクエアふらっとり」との間の壁も取り払い、一部交流会はふらっとりの企画との連動する形で開催。若者と大人、団体や企業などさまざまな背景の市民が集う場を提供することができたことは、大きな成果である。

人の集まる場に制限がなくなった中で、センターと関わりのある団体も日常を戻しつつあるような実感もある。SNSの発信については、Instagramや Facebookの発信内容とターゲット層のミスマッチも見受けられ、今後は発信する情報と媒体の使い分けも考えながら発信していきたい。ただ、交流事業は念願であった市内住民自治協議会が一堂に会する地区自慢大会を開催し、多くの参加者が集い16地区の自慢の事業を共有できた。今後も継続した開催の要望が、住民自治協議会や市からも挙がっている。今後は、どのようなサポートが必要か、どんなテーマの交流会をやっていけば良いか、利用団体等とのコミュニケーションを密にしてニーズをキャッチしたい。併せて、各事業を通しての市役所各部署との関係づくりにも力を入れ、センターの存在意義を高めていきたい。

佐久市市民活動サポートセンター受託事業

■事業の区分

■担当者名(責任者は * 印)

*粟津知佳子・武者忠男・上野亮太・佐々木愛歌・三島勇・広澤三和子・大井邦子・小島美里・石丸富士江・山室秀俊・阿部今日子

1. 事業の目的・目標

【ビジョン】出会って、学んで、コラボして、参加の力で佐久の未来を創ろう!

【ミッション】「支える」「つなぐ」「広める」3つの役割を通して、市民活動団体やNPO、地域のために活動する市民のみなさんを応援します。また、市民活動団体同士や、行政・学校・企業など地域の多様な主体とのつながりをつくり、それぞれの力を合わせてより魅力的な地域を創るための協働の芽を育てていきます。

2. 実施内容

- 1 協働の意識醸成と担い手育成
 - (1) 市民や団体、行政など、様々な主体の協働への理解を促進すること【重点事業】
 - ア 協働を実感できるイベントや対話の場の提供

「協働」につながる交流・対話を促進する「カフェさくさぽ」の開催、市民活動交流会の開催

(2) 人材・団体の育成

NPO・市民活動に関する講座、情報発信や広報に関する講座、組織運営に関する講座

- 2 市民活動サポートセンターの充実
 - (1) 市民活動や協働についての情報収集・発信「広める」 市民活動の情報収集、提供及び発信、市民活動サポートセンター機能と役割の発信、 協働事例についての情報発信
 - (2) 地域の課題解決や市民活動の支援「支える」 NPO 法人の設立・運営、市民活動、地域課題に関する相談や問い合わせ対応
 - (3) 市民や団体、行政など、様々な機関同士のコーディネート「つなぐ」【重点事業】 ア 様々な団体同士をつなぐネットワークを構築し、協働を生み出す土壌づくり
 - イ 様々な会議体等への参加を通じた連携、協力体制の構築
 - ウ 課題解決に向けたコーディネート業務
 - (4) 佐久市まちづくり活動支援金に係る支援事業
 - (5) フリースペース等の利用受付及び管理
 - (6) スタッフの研修
- 3 参加しやすい仕組みづくり

区長役員おしゃべり会、PTAおしゃべり会の開催

○市民活動、協働等に関する相談対応件数 250件 ○イベント参加者数 347人

3. 課題および展望

- ・行政との連携:市全域で協働のまちづくりを推進していくためには、市担当課と受託団体だけでなく、担当 課以外の部署、支所等も含めた佐久市全庁での協力体制と、佐久地域の多様な関係機関との連携が不可欠で ある。担当課以外の関係部署とも積極的な情報共有と連携を図っていく。
- ・人材育成:センターに寄せられる市民活動や地域課題に関する相談件数は合計 250 件と大幅な増加傾向にあり、相談者に寄り添いかつ的確な対応をするためにはスタッフの人材育成が急務である。OFF-JT、OJT の機会を通じて研修の優先度をさらにあげ、人材育成に取り組む。

長野県 NPO センター災害支援事業

■事業の区分

☑自主(コーディネーター派遣) ☑補助・助成(休眠預金等活用事業・内閣府モデル事業・長野生協連)

■担当者名(責任者は * 印)

*古越武彦・山室秀俊・阿部今日子・吉田喜美夫

1. 事業の目的・目標

大規模災害の発生に備え、行政や社会福祉協議会との連携のもと、休眠預金事業や内閣府のモデル事業等を活用し、長野県災害時支援ネットワークが災害中間支援組織として機能するための基盤整備を始めとする関連事業に取り組むことで、長野県内の多くの民間の支援力を結集し、信州型被災者支援連携体制を創出し、災害に負けないレジリエンスな地域を目指す。

2. 実施内容

- 1 災害に負けないレジリエンスな地域を目指す信州型被災者支援連携体制創出事業(休眠預金事業)
 - (1)「被災者支援のための信州型大連携体制」の構築等 専従職員1人の配置による長野県災害時支援ネットワーク (N-NET) の事務局体制を整備
 - (2) 大規模な直下型地震に備えた連携体制の構築
 - ・大規模地震を想定した訓練(9/1)
 - ・「つながりは力(ちから)」ワークショップ $(1/26\sim1/27)$
 - ・三者連携推進のための勉強会 (8/25)
- 2 官民連携による被災者支援体制構築事業(内閣府モデル事業:長野県危機管理部との協働で実施)
 - (1) 災害時における被災者支援のための民間支援力結集事業
 - ・新規民間支援者把握のための NPO 等への実態調査 (53 団体から回答)
 - ・迅速な被災者支援体制確保のための SOP (標準作業手順書) の検討
 - (2) 信州型市町村域被災者支援人材育成事業
 - ①地域特性を反映した人材育成プログラム等の検討(検討会4回実施)
 - ②人材育成研修「災害時の被災者支援を考えるワークショップ」の実施(2/23 伊那市)
 - ・長野県地震対策強化地域連絡協議会上伊那・木曽ブロック協議会及び関係団体等を対象に実施
 - (3) 信州型被災者支援モデル構築事業
 - ①先進地視察
 - ・岡山県:「災害支援ネットワークおかやま」 11月15日(水)~11月17日(金)
 - ・北海道:「北の国災害サポートチーム」 12月18日(月)~12月20日(水)
 - ②信州型被災者支援モデルの検討(2検討会各4回実施)
 - ・「被災者支援スタンダード」及び「支援連携図」の検討
 - ・ワークショップの基礎を構築し、「災害時の連携を考える長野フォーラム」で試行(1/27)
- 3 長野県災害時支援ネットワーク事業(上記1、2の事業の一部を含む) 事務局団体、代表幹事としてネットワークの事業執行を行う。
 - (1) 平常時の活動
 - ア 幹事会(5回) 2月に1回、12月まで開催 能登半島地震発生以降中止
 - イ 運営委員会(3回) 中核3団体により構成(県危機管理防災課、県社協がオブザーブ参加)
 - ウ 第6回 災害時の連携を考える長野フォーラム の開催($1/26\sim1/27$)長野市生涯学習センター 『みんなでつなげよう「支援の輪」!』

①日程

- 第1日目:2024年1月26日(金) 10:00~17:00
 - ・事例報告:長野県、長野県社会福祉協議会、長野県災害時支援ネットワーク
 - ・基調講演:「被災者が望む生活再建を目指すために」大阪公立大学 准教授 菅野 拓 氏
 - ・ワークショップ:「在宅や車中泊などの避難者を支援する!」

「被災者情報伝達システム」による被災者の状況把握のシミュレーション

- 第2日目:2024年1月27日(土) 10:00~15:00
 - ・シンポジウム「美味しいご飯が「命」を救う!
 - ・ワークショップ「つながりは 力(ちから)ワークショップ」 人材育成や被災者支援モデルの検討をもとにしたワークショップを実施

②参加者

県・市町村、県社協・市町村社協、NPO、企業、大学、その他団体・個人等(約 120 人)

- ③アーカイブ配信
- エ ネットワークづくりの支援事業
 - (ア) 市町村域ネットワーク構築支援:長野市災害ボランティア委員会定例会への参加
 - ・相談役(長野県 NPO センター)として参加、ネットワーク構築に向けた助言(月1回程度)
 - ・主催イベントの開催支援及び運営サポート
 - (イ) 分野別ネットワーク構築支援
 - ①食と栄養:キッチンカーにより食の支援に関する検討
 - ・長野県危機管理防災課との協働による取組。能登半島地震の発生に伴い、検討は中断。
 - ②こども支援:ながのこどもの城いきいきプロジェクトとの協働
 - ・長野市緊急時における子ども支援ネットワークに参画 監事を担う。
 - ・「長野市緊急時の子ども支援ガイドライン」作成に参画
 - ・主催イベントの開催支援及び運営サポート
- オ その他の関係団体との協働・交流
 - (ア) 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD)
 - ・「第7回災害時の連携を考える全国フォーラム」に参加(12/12~12/13)
 - ・災害中間支援組織全体会などへの参加
 - (イ) 長野県危機管理防災課
 - ・2023年9月1日(金)、令和5年度長野県地震総合防災訓練に参加
 - ・県内で地震による大規模な被害が発生したとの想定により、行政と災害支援団体、ボランティア 等との連携による災害支援に関わる訓練を実施
- カ 災害支援等にかかる情報発信等
 - ・公式ウエブサイトで災害や被災者支援に関する情報を発信
- 4 令和6年能登半島地震対応
 - ・「長野県能登半島地震復興支援県民本部」への参画
 - ・県からのキッチンカーの派遣に係る要請について、ながの移動販売つなぎ局を支援
- 5 令和元年東日本台風災害支援 (ONENAGANO 基金の運用)
 - ・今後の大規模災害への備えとしての寄付募集 2023 年度寄付金額: 105,084 円

3. 課題および展望

- ・休眠預金等活用事業の活用や内閣府モデル事業の県との協働実施により、長野県災害時支援ネットワークの事務局体制の整備など、長野県域の災害中間支援組織としての基盤整備を進めた。引き続き県域の災害中間支援組織としての機能を強化に取組む。
- ・県や県社協、N-NET構成団体との協働により、市町村ネットワークの構築をはじめ、食支援、ジェンダー視点の支援、子ども支援といった分野別の課題に取り組んでいく。
- ・大規模災害の発生に備え、長野県 NPO センターの業務も災害支援に即応できるよう、BCP にも取組んでいく。

NPO広報発信事業(長野市民新聞/ナガクルサイト運営)

■事業の区分

☑自主

☑助成(長野県共同募金会配分金)

■担当者名(責任者は * 印)

*吉田喜美夫・阿部今日子・百瀬由美子・ソーシャルライター

1. 事業の目的・目標

長野県内における社会課題の解決に向けて、長野市民新聞「市民とNPOのひろば」やイベント案内等と「ナガノの課題とNPOをつなぐ」ポータルサイト・ナガクルでの情報発信力を高め、市民の社会活動への参加と支援・寄付・広告掲載を促しつつ、事業の中長期的なあり方を検討する。

2. 実施内容

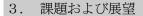
- 1. 長野市民新聞「市民とNPOのひろば」事業
- (1) 毎月掲載してきた社会課題やSDGs等に関わる記事(①市民協働サポートセンタースタッフによる取材記事、②ナガクルサイトとの連動企画、③NPO等の動きを見ながら取材記事や告知記事)の掲載紙面は、市民新聞社との検討の結果、2023年7月をもって終了した。

なお、イベント案内紙面は引き続き現在も継続している。

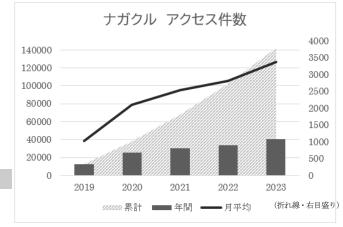
(2) 広告枠は、営業による有料掲載のほか、市民協働サポートセンターの広報講座と連動した取組(講座で作成した広告案の中から2件を実際に掲載)や、ナガクル記事の一部を紹介してサイトへ誘導する広告など、今までになかった活用を具体化させている。

2. ナガクル事業

- (1) 今年度は、取材記事や課題記事など計46本を掲載した。特に、災害支援に関する記事は、記録的な意味を込めて詳細に掲載している。
- (2) アクセス件数は着実に伸び、今年度の月平均は3,370件、年間40,435件となり、2019年度からの累計は14万2千件になった。(グラフ参照)
- (3) ライターミーティングを毎月第3土曜日の15時からに定例化し、情報の交換、記事と取材の調整、技術と質の向上に努めている。
- (4) ライター養成 WEB 講座は、24 年 4 月現在で1人 が受講中。
- (5)毎月、新掲載記事の紹介と話題などをまとめて、 メールマガジンで配信している。



市民新聞は、これまでの検討もあって現在は、イベント案内と広告(毎月第2火曜日に2枠掲載)だ



けになり事務負担を軽減することができた。広告主募集に苦戦しており、営業力アップが必要。

ナガクルは中長期計画に基づいてソーシャルデザインセンターへの移管と収入の確保方法等を含めて、あり方を検討してきたが具体的な見直しには至っていない。着実にアクセスが伸び、情報媒体として有用であることは確かなので、他の媒体との連動性を高めつつ、取材先とセンターとのつながりを強めて参加や寄付に結びつくよう働きかけていく。

■事業名

信州パーソナル・サポート事業(就労準備支援)【東北部】

事	業	ഗ	区	分

□自主 □補助・助成 () ☑ 受託 (長野県) □管理	
---------------------------------------	--

■担当者名(責任者は * 印)

*池内利彦・石坂みどり・丸山茂樹・坂東絵理・轟 富美子・瀧澤幸恵

1. 事業の目的・目標

・支援対象者が複合的な課題を抱えた状態から生きる力を取り戻し「自らの生活の基本を支え、生きがいの感じられる仕事に就く」準備が整うように、1人ひとりの状況に合わせた生涯設計を一緒に考えるなど、本人の意思決定を大切にしながら、多様な働き方・生き方の選択肢を提供する。また、支援終了後も対象者が孤独・孤立に陥らないよう地域社会へのつながりを意識した支援の展開を行う。

2. 実施内容

- ・支援対象者数:13人 (継続:4人/新規:9人)(性別:男性9人/女性4人)(年代別:10~20歳代 4人/30歳代 4人/40歳代 2人/50歳代 3人)
- ・支援終結者:6人 (一般就労 (アルバイト):1人、福祉的就労 (共同作業所):1人、社会接続(自立訓練:1人・地域活動支援センター:1人、その他(医療受診:1人・障がい者(児)基幹相談支援センター:1人)

• 地域別支援状況

地域	圏域	郡市名	計画数	前年 繰越	新規	終結	年間累計	
		佐久市	2	1	1	1	2	
東部	佐 久	南佐久郡	(1)		1		1	
		北佐久郡	(1)		1		1	
	上小	小県郡	(1)	1		1	1	
		長野市	4		3	1	3	
北部		須 坂 市	3	1		1	1	
	E H7	千曲市	3		1	1	1	
	長 野	埴 科 郡						
		上高井郡	(3)	(3)	1	2		3
		上水内郡						
北信	北层	下高井郡	(2)		1	1	1	
	16 16	下水内郡			1	1	1	
	計		1 9	4	9	6	13	

・対象者は困窮、ひきこもり、体調不調、対人不安、家族の悩みなど複合的な課題を抱えていることから、直ちに就労することが難しいケースがほとんどであった。支援開始時から、心の傷付き、経験の不足、特性等による自信の喪失やエネルギーの低下、人間不信、言葉の表出の困難さが目立った。対象者の自己決定を尊重しながら、焦らず対象者のペースで進めたため不安の軽減や目標設定、支援の進捗に多くの時間を要した。

3. 課題および展望

- ・対象者は困難かつ複雑な課題を抱えており、目標とする就労の出口は、中間的就労、福祉的就労、アルバイト就労など多様な選択肢を提供することが求められる。就労に向けた活動や就労先の選択肢が少ない郡部などでは、多様な体験場所や、対象者にあった就労先を見つけることが非常に困難である。
- ・基礎力の構築や、カウンセリング・体験等を繰り返し、自己理解を促進させ、合理的配慮を整理した上で就労の出口までの調整を図るためには、地域の行政、社会福祉協議会、支援団体、協力事業者等の連携は不可欠であり、企業への困難を抱える求職者の理解促進も求められる。

ながの若者チャレンジ応援事業・佐久平地域まるごとキャンパス事業・学びの拠点 fourth place 事業

■事業の区分

□自主 □補助・助成() ☑受託(長野市企画課) □管理

■担当者名(責任者は * 印)

(長野) *田中一樹・戸井田由奈・花石多希子・吉村有佳子・佐藤伽南

(佐久) *大井邦子・佐々木愛歌・武者忠男 (学び) *宮下明日美

【ながの若者チャレンジ応援事業】

1. 事業の目的・目標

長野市から受託した「ながの若者チャレンジ応援事業」は、「若者に地域をより知ってもらい、主体性と自己肯定感を育むことで、地域の愛着の醸成や将来的な地元定着・回帰につなげるほか、若者がまちづくりにチャレンジしやすい環境を整え、支援することで、チャレンジできるまち「NAGANO」を体現し、生まれたアイデアからまちの賑わいの創出を図る」ことを目的に掲げ運営する。

その中で交流拠点としての「若者スクエア」をもんぜんぷら座内に新設し、若者が主体的にまちづくり活動に 取り組みたいという機運の醸成及び若者同士の交流会、活動相談・支援を実施する。

「ながの地域まるごとキャンパス」は、高校生・大学生が地域活動に地域の一員として参加・参画することで、地域のヒト・モノ・コトの魅力に出会い、学び、長野への愛着心を醸成し、地域の担い手づくりにつなげる。

2. 実施内容

1. ながの若者スクエア「ふらっとり」

ながの地域まるごとキャンパスのプログラム「若者のチャレンジを応援する居場所をつくろう!」を提案し、実施。全10回の企画会議、名称の投票、会議室の改装を経て、2023年10月21日(土)オープン。以降は学生や若者が中心となって合計29のイベントを開催し、何かを始めたい人の拠点として、また仲間づくりのための居場所としてコミュニケーターが運営。3月末までに新規利用で163人、累計利用者601人が利用した。

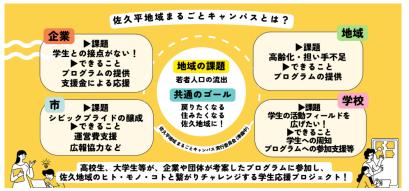
- 2. ながの地域まるごとキャンパス
 - 活動プログラム数:37(提案団体 35)参加者:延べ 176 人(実数 152 人)
 - 地域まるごとキャンパス事業は6年目。今年度からは本事業内で実施し、中間報告会(県立長野図書館)・ 最終報告会&修了書授与式(長野県立大学)を開催。最終報告会では、荻原市長と若者たちとの討論会を 行い、直接意見を届ける場となった。最終報告会参加人数(77人)

【佐久平地域まるごとキャンパス事業】

1. 事業の目的・目標

佐久平(佐久地域)全体を「キャンパス」と捉えて、NPO・市民活動団体・事業所等が提案する学生向け活動プログラムに、高校生・大学生が参画し、地域課題を学び、地域の人たちと一緒に考え、自ら行動する場を提供する。

2. 実施内容



長野県元気づくり支援金(佐久市申請)を 活用して最終の3期目となり、令和4年度元 気づくり支援金優良事例に選定、「令和5年 度 長野県青少年健全育成県民大会」での活 動報告、事業継続のための協賛募集など次年 度に向けて大きく前進した1年だった。

提案プログラム: 20(うち19プログラム実施) 参加人数のベ176人

【学びの拠点 fourth place】

1. 事業の目的・目標

ひきこもりがちな学生、家庭内に課題があり生活困窮に陥る可能性のある学生(主に通信制高校生、不登校 気味な高校生、放課後の居場所がない学生)の孤立防止・自立を促すことを目的に、安心できる居場所「学び の拠点 fourth place」を開放し、学生と地域との接点をつくるため、多様な市民との交流、「共食」や共同 作業を通して生活力を身につける活動、多様な大人の話を聞く活動を行うとともに、個々の学生のニーズの掘り起こしを行い、必要な専門機関やサービスにつなぐコーディネート事業、さらに生きづらさを抱える若者の 現状を広く一般に伝える啓発活動を行う。

2. 実施内容

安心できる居場所「学びの拠点 fourth place」を開放した。月に一回の「ごはん会」での経験、シニアボランティアとの世代を超えた交流や「変な大人の話を聞く会」等で生き方や考え方の違いを知ることにより、自己肯定感や達成感を育むことができた若者が増えた。

若者の現状を広く一般に伝える啓発活動においては、若者の抱える課題が当事者である若者だけが原因ではないこと、社会全体の課題に起因するという認識を共有できた。

1. 安心できる居場所の提供

開放日数:年間 192 日 週 4 回 (水・木・金:13:00~18:00/土:10:00~18:00) 参加人数:実人数:18 人、延べ人数:282 人

2. 生活力を養う機会と地域住民との交流の機会の提供

シニア大ボランティアの参画による 実施回数:12回 参加人数:実人数:8人、延べ人数:72人

3. ユニークな大人の話を聞く会の開催

日常生活では出会えないユニークな生き方をしている大人の話を聞く機会を設け、生き方と価値観の多様性を知り、自らの生き方を柔軟に考えたり、進路や就職の選択肢を広げられるようにした。

実施回数:6回 参加人数:延べ人数:81人(一般参加者含む)

4. 若者たちの現状を伝える啓発イベントの開催

ゲストに地元でひきこもり支援や生きづらい若者の声を発信するフリーペーパーを発行している団体「hanpo」の代表草深将雄さんを迎え、「比較される中で生きる若者の想い」「生きづらさを消費されることの苦しさ」といった等身大の若者の声を伝えることができた。前回と同様に、参加者には話を聞くだけではなく、ワークショップ形式で意見を出し合う中で若者が抱える苦しさを他人事ではなく、自分事として捉えてもらい、では何をするのか?という実際の活動へつなげていくことに近づけた。

実施回数:第2回 2023年9月30日(土)場所:長野市生涯学習センター 参加人数:30人 第3回 2023年12月9日(土)場所:長野市勤労者女性会館しなのき 参加人数:20人

3. 課題および展望(3つの事業すべてに関して)

若者の社会・地域活動への参画促進事業として、主に高校生・大学生を対象としてSDGsの推進も含め、地域の課題解決に向けてアクションできる人材育成を行い、地域に関わることで、地域への愛着醸成と将来的に長野に関わる関係人口・交流人口増加につなげるための事業展開を行ってきた。さらに、2021年度から開始した日中の居場所がない生徒向けの居場所事業「学びの拠点 fourth place」では、地域や同年代の学生との交流を通して、社会接続の機会創出と自己肯定感の向上を図ってきた。

さらに、2023 年度には長野市設置のながの若者スクエア「ふらっとb」をオープンさせることができた。そこで居場所事業の機能を継承できるようになったことにより、「学びの拠点 fourth place」は 2023 年度をもって閉鎖することとした。これまで、ご支援をいただいた寄付者等の皆さまには感謝を申し上げたい。意見交換会は、市民への啓発を続けるために法人の自主事業として継続していく。

長野および佐久平地域まるごとキャンパス事業は認知度も上がってきており、さらなる活性化を目指す。 ながの若者スクエア「ふらっとり」は、若者の意見を集約して、企画会議の参加者が望む形での拠点ができ た。利用者の特徴として、平日はリピーターとして特定の利用者が多く、イベント日は新規の利用者登録はあ るものの、定着にはつながっていない。新規登録者を増やし定着につなげるための、定期的なイベントの開催、 話題性や地域との交流を深めるためにも学生が中心となる企画をするなどさまざまな人を巻き込む工夫をする。

■事業名

NPO活動支援事業(NPO法人等の実務、組織基盤強化に関する講座の企画)

■事業の区分

☑自主 □補助・助成() □受託() ☑管理

■担当者名(責任者は * 印)

*山室秀俊・阿部今日子・石坂みどり・吉田喜美夫・粟津知佳子・轟富美子・切明祥子

1. 事業の目的・目標

長野県内で活動しようとする個人や既に活動している任意団体等がNPO法人などの法人化を検討する相談に応じ、市民活動の裾野を広げる。また既存のNPO法人個別の事業、財務、組織にかかる包括的な運営相談や他団体との協働構築などのコンサルタント・サポートを行うことにより、非営利組織の基盤強化につなげる。

基盤強化の一環としてインキュベートオフィスの運営では特に法人の固定費削減と即時のニーズに対応する。 また企業等からの寄贈による物資仲介を行う。

個々のNPOの信頼を得るには、事業の確実な遂行と並んで、人材育成・確保、広報の充実、資金調達・財務管理の適正実施といった組織基盤をバランスよく成長させていくことが重要であるため、NPO法人等の実務、広報、組織基盤強化に関する講座の企画・開催を行う。

また、寄付募集、助成金等の獲得、協働のパートナー探しには、各組織の基盤強化が必要となるため、県内NPO等の組織力の強化に貢献しつつ、NPO等を取り巻く最新の情勢を全国域の組織と連携して把握しながら、社会情勢の変化に対応した市民活動の新たな価値創造を促す。

2. 実施内容

- 1. コンサルティング・バックオフィス等の支援の実施
 - ・法人運営支援 1件(特定非営利活動法 H) 心に余裕がなくなった大人、子どもならびに高齢者、心身障害者に対して、セラピー、ヒーリングなどの癒 しを提供する事業の普及を行う法人の事業報告書等作成のサポートを行った。
 - ・法人設立・運営相談 1件(特定非営利活動法人 HF) 前年度より相談を受けていた高齢者および障がい者・児に生活支援等を行う NPO の法人申請のコンサルを 実施。2024年4月法人申請完了。認証待ち。
 - ・法人解散手続き 1件(障がい者の自立支援を行っていた法人。2023年8月清算結了)
 - ・任意団体等で実施している活動でのNPO法人化や法人の運営、会計等についての相談 6件
- 2. インキュベート・オフィス運営

<入居団体>

- ① 特定非営利活動法人ライフデザインセンター
- ② 特定非営利活動法人アリスチャイルドメイト
- ③ 特定非営利活動法人NPO夢バンク
- ④ 特定非営利活動法人ハーモニーライフ
- ⑤ 有限責任事業組合ソーシャルデザインセンター

入居団体からのニーズに即時対応するとともに、情報共有・交流することで協働の可能性が広がっている。 またスケールメリットが活かされて、水道光熱費等、事務所維持にかかる費用の軽減につながっている。

- 3. 企業からの寄贈による物資仲介
 - 明治ホールディングスのお菓子寄贈プログラム

日本NPOセンターより、障がいのある子どもを対象とした活動をしている団体や被災地支援活動を行っている団体の推薦要請があり、寄贈先を選定のうえ下記の8団体を推薦した。

12月6日(水)、各団体にお菓子等が寄贈され、各団体からの明治ホールディングス株主あての御礼メッセージをまとめ送付した。

- ① 豊野地区住民自治協議会
- ② 長野アスペ親の会(通称:パルパル)
- ③ 一般社団法人 医ケアの輪
- ④ 学び舎めぶき

- ⑤ ながのこどもの城いきいきプロジェクト
- ⑥ **D**×**P** ビートウッズ (障害のある子と家族のダンスチーム)
- ⑦ 地球人(発達障害児支援団体)
- ⑧ ダウン症ひまわりの会

【寄贈内容】

1セット4~5万円相当のお菓子: (お菓子) 段ボール4箱/(飲料)飲料各1ケース=1箱

- 4 NPO 法人等の実務、広報、組織基盤強化に関する講座の企画
 - ・組織基盤強化に関するオンライン研修会等に参加した
 - ・講座の企画は、「まんまる」および「さくさぽ」の事業の中で実施した
 - ・組織基盤強化のため、バックオフィスの担い手育成事業の検討をした
- 5 ソーシャル・ビジネスの創業・運営支援等

ソーシャル・ビジネスサポートながの(日本政策金融公庫、長野県産業振興機構、中小企業診断士協会、商工会議所、長野県(産業労働部経営・創業支援課、企画振興部広報・協創推進課)等との協働により、持続可能なソーシャル・ビジネスやコミュニティ・ビジネスの創業希望者や既存事業者に対する相談・支援を行った。県のソーシャルビジネス支援金につなげ、創業した事業主もいる。恒例であるセミナーについては、企画準備に終わってしまった。

- ・ 隔月定例会の開催により、支援制度・施策の情報共有を行った
- · 相談件数:2件 12回
- ・ ソーシャルビジネスへの理解、創業の促進を目的したセミナー(座談会)の企画準備(10月)

3. 課題および展望

電話やメール等での問い合わせはあるものの、年々法人設立や運営に関する相談は減少している傾向は変わらない。

社会全体で人材不足が叫ばれているがNPOを取り巻く状況もより厳しい。適切な事業実施のためにはそれを担う人材育成が欠かせない。NPOの脆弱な財政基盤の問題は複雑で根深い。今後も市民活動団体全体の基盤強化と担い手育成を行い、継続的に民間公益活動を実施し、社会課題に取り組んでいく団体としての成長をサポートしていくことが求められている。そのため、自主事業での講座開催などに取り組んでいきたい。

コロナ禍を経て、活動再開し、どの団体も動きが活性化しているが、長く活動が止まっていたことで課題もあり、NPOの事業継続をサポートするためにもホームページやSNSでの情報発信による助成金情報や有益な講座の情報など積極的に発信していく。

地縁組織との協働事業

■事業の区分

□自主() ☑受託(コーディネーター派遣等) □管理

■担当者名(責任者は * 印)

*山室秀俊・阿部今日子・吉田喜美夫

1. 事業の目的・目標

各地において、自治会活動の中心は、これまで高齢者や主婦等が担ってきたが、少子高齢化や地域人口の減少、 生活スタイルの多様化など地域をとりまく環境は大きく変化し、地域活動のあり方も変化が求められている。 そんな変化に柔軟に対応できる持続可能な地域づくりを地縁団体とのパートナーシップで進めていくために、新たな発想や手段による取り組みをともに考え実施していく。 さらに、行政頼みの地域運営ではなく、自分たちの地域を自分たちで運営する仕組みへの転換を目指す。

2. 実施内容

1. 長野市芋井地区・いもいリビングらぼ

芋井地区住民自治協議会との協働により、住民及び地区で事業活動を行う団体や大学生など幅広い参加者が、これまでの自治会活動とは別に、多様な視点で持続可能な地域を創る場として「いもいリビングらぼ」を企画・実施した。定例会の中で検討されたことを踏まえて、いくつかの「実験」(小さなアクション、協働の取り組み)の企画・実施をサポートした。

<活動内容>

「情報共有」(お互いを知る・地域を知る)「学び」(他地域の取り組みを知る・テーマ別の講座)「実験」(小さなアクション、協働の取り組み)のサイクルを繰り返してさまざまなテーマの活動を展開した。

ア いもいリビングらぼ定例会

地区の現状や取り組みの情報を共有するトピック、持続可能な地域づくりに関する以下のテーマの講座・ワークショップで構成する定例会を開催した。

- · 第11回(通算)定例会 7月10日
- ・ 第12回 定例会 9月27日 トピック 移動支援
- ・ 第13回 定例会 12月8日 テーマ 支え合い活動 10年後の困りごとは?
- イ 「実験」の企画・実施

自主的に活動する仲間により、「実験」(小さなアクション、協働の取り組み)と企画・実施した。

- ・草刈りバスターズ養成講座 地域課題の草刈り作業を通じての関係人口の創出 8月6日・9月10日に開催 参加者11名
 - (参加者がその後2回の地域での草刈り作業に2名参加したり、日本たばこ産業株式会社長野支社との関係ができ、社員の社会貢献事業としての地域内の作業への参加もあった)
- ・芋井移動居酒屋 キッチンカー活用による集落の賑わい、中山間地の社交場づくり 2回開催
- ・株式会社デンソーとの協働による地域情報集約アプリについての意見交換と実証実験
- 2. 長野市戸隠地区・戸隠農村RMO 戸隠地域づくり協議会

戸隠農村RMOは、農水省の事業で、農地の用保全をはじめ、地域資源の掘り起こしと開発による生業づくり、生活支援を柱とする地域づくりの事業である。

長野県内の他地区では実施されているが、長野市内では初の取り組みとなり、特に生活支援の住民アンケートの事業を委託で請負い、設問作成、シートやフォームの作成、調査、ヒアリングを経て分析報告書作成までを行った。加えて、移動販売の実験的取り組みとしてのキッチンカー調整、事務局会議に出席し、他地区の事例提供を行ったり、保健福祉部門の情報交換会などに出席し、地域福祉の視点から支援も行った。

アンケート・ヒアリング調査 8回、 会議等出席20回 ほか打合せ

3. 課題および展望

いもいリビングらぼは、昨年度に引き続き、地区内外からの参加者との交流をはじめ、新たな実験に取り組んだ。特に、草刈りバスターズは長野市内他地区からも注目を浴び、住民自治協議会の事業として取り組むこととなった。今後の事業横展開を視野に入れ、貸出可能な刈りばらい機を元気づくり支援金で購入したりと動いている。また、令和5年度、長野市が主催するNASC(ながのスマートシティコミッション)のワーキンググループで活動を共にした株式会社デンソーから、地域情報の集約・発信アプリの開発の実験をしたいとの申し出があり、芋井地区と共に取り組んだ。今後地域活動の現場でもDX化が必要とされる中、先進的な取り組みとなった。さらに取り組みを進化させるため、地域との関係を強くし、新たなステークホルダーの開拓を試みたい。

戸隠地域づくり協議会は、年度途中からの事業スタートとなったが、令和6年度以降の事業遂行のための素地となる地域住民の状況把握に役立ったのではないか。これをもとに、新たな事業が生まれる期待もあり、地域の学校との連携事業も含まれることから、みらいハッケンプロジェクト(他団体との協働参照)等、法人が手掛ける他の事業とのコラボも視野にサポートしていく。

■事業名

組織基盤強化事業

■事業の区分

☑自主 □補助・助成 () □受託 () ☑受託 () ☑管理

■担当者名(責任者は * 印)

*山室秀俊・阿部今日子・古越武彦・粟津知佳子・戸井田由奈・大井邦子・轟富美子・切明祥子 ほか

1. 事業の目的・目標

2022年度策定した中長期計画に沿って、組織内のコミュニケーションを活性化、ビジョンミッションの 浸透、安定した財源の確保、人材育成をすることにより、組織の基盤強化を図る。

2. 実施内容

2~3 カ月の頻度で経営戦略会議を開催し、以下を実施した。

- 1. 法人内コミュニケーションの活性化
 - ① 定款を読む会の実施
 - ② 適時、オンラインでの法人全体ミーティングを実施
- 2. バックオフィス業務の安定化
 - ① 総務・経理を担うスタッフを新規採用した。
 - ② IT 関連を全体的に管理するシステム管理に関して専門業者と保守管理契約を締結した。
- 3. 事業の選択と集中
 - ① 多岐にわたる事業の一つ一つを検証し、今社会で必要とされることか、法人の強みを生かせる事業であるか、また、消費税本則課税によりバックオフィスの負担が重くなる可能性も視野に、全体の事業規模を見据えての事業の取捨選択を検討した。
- 4. 対価を伴う自主事業を強化する
 - ① 協働のコーディネート業務において、相応の対価獲得 みらい発見Pや戸隠生活支援事業など、コーディネートの委託が増加した。
 - ② 県内中間支援組織及び行政へのコンサルティングの実施 県内中間支援組織ネットワーク会議に参画した。
- 5. 財政基盤の健全化

スタッフによるファンドレイジングチームの組成により、以下を実施

① 法人設立25周年のクラウドファンディングを実施した。

実施時期: 2023 年 11 月~12 月 寄付金額: 188 件 1,635,348 円

- ② 認定NPO 法人格取得に向けた準備
- 6. 自律型の人材育成
 - ① 法人内での研修や意見交換の機会を設ける(定款を読む会など/再掲)
 - ② 各種外部研修への積極的な参加
- 7. 外部に向けたコミュニケーションをよりわかりやすくする
 - ① 各事業の成果の可視化(ホームページ等による)の検討した。

組織運営

■事業の区分

☑管理

■担当者名(責任者は * 印)

*山室秀俊・阿部今日子・池内利彦・粟津知佳子・吉田喜美夫・轟 富美子・切明祥子

1. 会員の構成

	正会員	個人賛助会員	団体・法人賛助会員	合計
前年度	23	25	13	61
入 会	4	8	1	13
退会	1	3		4
会員数	26	30	14	70

(2024.5.25 現在)

2. 通常総会

日時:6月25日(日)13:30~15:30

会場: もんぜんぷら座 304 会議室

議題:①2022 年度事業報告・決算報告の承認

②2023 年度事業計画・予算の報告

③定款の一部変更について

④役員の改選、役員報酬の総額について

⑤中長期計画策定の報告

3. 理事会

① 第1回理事会

日時:5月31日(水)18:00~20:15

会場:長野県 NPO センター&オンライン

議題:通常総会の開催、2022年度事業報告(案)・

収支報告(案)、2023年度事業計画(案)・

活動予算(案)、定款変更について ほか

② 第2回理事会

日時:6月8日(木)18:00~18:45

会場:長野県 NPO センター&オンライン

議題:2023年度事業計画(案)及び活動予算(案)、

定款の変更、事務局規程について

③ 第3回理事会

日時:6月25日(日)15:30~16:25

会場: もんぜんぷら座 304 会議室

議題:代表理事・常務理事選任、農村RMOにつ

いて

④ 第4回理事会

日時:9月4日(月)18:15~20:15

会場:オンライン

議題:事業進捗状況、予算執行状況、認定取得、 バースデードネーション企画について

⑤ 第5回理事会

日時:10月30日(月)18:00~20:05

会場:もんぜんぷら座304会議室&オンライン

議題:事業進捗状況、旅費規程・慶弔見舞金規程

の改定、ながの若者スクエア「ふらっと♭」 オープン、クラウドファンディングの実

施、来年度事業の検討について

⑥ 第**6**回理事会

日時:12月19日(火)18:00~20:30

会場:若者スクエア「ふらっとり」&オンライン

議題: クラウドファンディングの進捗、来年度事

業について

⑦ 第7回理事会

日時:2月15日(木)18:00~20:30

会場:若者スクエア「ふらっとり」&オンライン

議題:事業進捗状況、予算執行状況、来年度事業

計画、「認定」取得に向けた対応について